

令和8年度 | 2026年度版

注文住宅・新築建替え 補助金ガイド

千葉・東京・埼玉

自治体別に比較できる22ページ版

この資料で確認できること

1

自治体単位で比較

複数制度を同じページにまとめ、候補を素早く確認できます。

2

申請時期を先に把握

契約前・着工前・完成後など、手続きの順序を見落としにくくしています。

3

公式ページへ直接アクセス

制度ごとのQRコードから、最新の受付状況を確認できます。

情報確認日：2026年7月27日

※予算・受付状況は必ず契約前に再確認してください。

目次

自治体名から該当ページへ。PDF上では項目をクリックして移動できます。

全国	千葉県	東京都
みらいエコ住宅20263	松戸市5	東京都全域13
フラット35地域連携型4	流山市6	葛飾区 建替え・不燃化14
	市川市7	葛飾区 高断熱住宅・省エネ設備15
	鎌ヶ谷市8	江戸川区16
	柏市9	足立区 除却・建替え17
	船橋市10	足立区 不燃化・省エネ18
	我孫子市11	
	野田市12	
埼玉県	比較	
三郷市・八潮市19	千葉県 早見表21	
越谷市・吉川市20	東京都・埼玉県 早見表22	

全国制度

注文住宅・建替えで判断に必要な条件を整理

みらいエコ住宅2026事業

千葉・東京・埼玉：最大110万円／戸



公式ページ

3つの申請区分 | 対象世帯・性能条件・必要書類を比較

申請区分	対象世帯	主な性能	補助額（5～8地域）
GX志向型住宅	すべての世帯	断熱等級6以上／一次エネ35％以上削減（再エネ除く）／HEMS等	110万円
長期優良住宅	子育て・若者夫婦	長期使用構造等＋所管行政庁の認定	75万円＋古家除却20万円
ZEH水準住宅	子育て・若者夫婦	断熱等級5以上／一次エネ20％以上削減（再エネ除く）	35万円＋古家除却20万円

区分ごとの主な証明書

- GX：BELS評価書、または設計・建設住宅性能評価書。
- 長期優良：長期優良住宅建築等計画認定通知書。
- ZEH水準：BELS、住宅性能評価書、低炭素・性能向上計画の認定通知書、フラット35S関係書類等のいずれか。

共通・世帯別の提出書類

- 共通：共同事業実施規約、工事請負契約書、確認申請書・確認済証など。
- GX：申請者の本人確認書類。長期優良・ZEH：住民票など、世帯構成を確認できる書類。
- 古家除却を加算：解体工事の契約書、閉鎖事項証明書等。予約時は対象証明書の「発行受付書」を使える場合があります。

期限：ZEH水準の予約は遅くとも2026年8月17日、交付申請は9月30日。GX・長期優良は予約11月16日、交付申請12月31日まで。いずれも予算上限到達が先です。

フラット35

注文住宅・建替えで判断に必要な条件を整理

【フラット35】地域連携型

今回の新築対象 松戸・東京 指定事業とのセット



公式ページ

どのくらい金利が下がる？

- 子育て支援・空き家対策 年▲0.50% 当初5年間
- 地域活性化 年▲0.25% 当初5年間
- 機構の試算例では、3,000万円・35年・金利2.50%の場合、総返済額は約84万円／約42万円軽減。融資手数料等を含まない概算です。

現行一覧に掲載がない地域

- 千葉県 | 流山・市川・鎌ヶ谷・柏・船橋・野田
- 埼玉県 | 三郷・八潮・越谷・吉川
- 自治体独自の補助金は利用できても、地域連携型の金利引下げとは別制度です。

今回のエリア | 注文住宅で利用できる可能性

- 地域 | 新築 | 利用条件 | 引下げ
- 松戸市 | 対象 | 子育て・若者夫婦世帯等の要件を満たし、市の対象証明書を取得 | 年▲0.50%
- 東京都全域 | 対象 | 東京ゼロエミ住宅の水準A・B（旧水準3を含む）＋対象証明書 | 年▲0.25%
- 葛飾区 | 条件付 | 対象区域内で、指定された建替え・耐震助成等を利用 | 年▲0.25%

ご利用の流れ

- 指定された自治体事業の要件と、フラット35の融資・住宅技術基準の両方を満たす
- 自治体から「地域連携型利用対象証明書」の交付を受ける
- 自治体・住宅金融支援機構の双方に予算枠がある
- 自治体の対象事業を事前確認 自治体へ証明書を申請 対象証明書を取得 取扱金融機関へ提出

補助金の採択だけでは自動適用されません 自治体の対象証明書を取得し、取扱金融機関へ提出する必要があります。受付状況は自治体ごとに異なります。

松戸市

3制度を、補助額・対象・申請時期・注意点の順で比較

親元近居・同居住宅取得支援

最大 100 万円



公式ページ

補助額

- 近居 50万円 親世帯から直線2km以内
- 同居 75万円 建物内・専有部間を往来可能
- 市外転入加算 +25万円 直近1年以内の市内住民登録等に注意

世帯・居住要件

- 子育て世帯： 交付申請時点で中学生以下の子と親を含む世帯（出産予定を含む）
- 若者夫婦世帯： 交付申請時点で夫婦ともに42歳以下

注文住宅の面積基準

- 近居 | 同居

最重要：住宅取得契約の前に事前相談書を提出 建物工事請負契約を締結済みの場合は対象外。交付申請は建物所有権登記受付日から1年以内です。

結婚新生活住宅支援

最大 60 万円



公式ページ

補助上限

- 夫婦ともに29歳以下 60万円 婚姻日の年齢で判定
- 夫婦ともに39歳以下 30万円 29歳以下世帯を除く

注文住宅で対象となる費用

- 新築工事費用
- 新築住宅・中古住宅の購入費用

主な要件

- 2026年1月1日～2027年3月31日に婚姻届を提出・受理
- 申請時に夫婦の住所が対象住宅の住所

申請期限 2026年6月1日～2027年3月31日必着。
予算額到達で受付終了。

住宅用省エネルギー設備等設置費補助金

太陽光 2 万円／kW・上限6万円



公式ページ

補助額

- 太陽光発電 最大6万円 最大出力1kW当たり2万円
- 定置用蓄電池 最大7万円 SII登録製品等

太陽光の対象経費

- 太陽電池モジュール

申請・併用

- 申請期間：2026年4月1日～2027年2月26日
- オンライン、メール、窓口、郵送（必着）で申請

住宅取得補助とは別制度 親元近居・同居補助は「みらいエコ住宅2026」と併用不可ですが、本設備補助は別途、対象経費の重複を確認してください。

流山市

2制度を、補助額・対象・申請時期・注意点の順で比較

住宅用省エネルギー設備等脱炭素化促進事業

新築太陽光 6 万円 + 上乗せ



公式ページ

新築住宅の補助額

- 太陽光 | 1.5万円／kW・上限6万円
- HEMS上乗せ | 新築1万円
- 蓄電池 | 7万円
- 太陽光 + 蓄電池上乗せ | 5万円（1住宅1回）
- 太陽光と蓄電池を同時申請しても上乗せ5万円は1回のみ。

設備・施工要件

- 太陽光・蓄電池とも未使用
- 新築は引渡日を確認できる書類を提出

申請

- 受付：2026年7月21日～2027年3月31日
- 申請時に流山市へ住民登録、市税滞納なし

次ページの高額太陽光補助とは選択 住宅用省エネ補助の太陽光は、他の流山市太陽光補助と併用できない制度があります。自家消費率・FIT・補助額を比較してください。

地域脱炭素重点対策加速化事業

住宅用太陽光 35 万円・上限



公式ページ

補助額

- 住宅用太陽光 7万円／kW 上限35万円
- 家庭用蓄電池 1／3 上限37.6万円
- 蓄電池単価は14.1万円／kWhを算定上限として補助額を計算。

太陽光の要件

- FIT認定を受けず、接続供給を行わない

蓄電池・申請

- 蓄電池は本補助の太陽光の付帯設備
- 申請期限：2027年2月26日必着

売電中心の計画には不向き FIT不可かつ年間30％以上の自家消費が必要。蓄電池・昼間負荷・HEMSを含む電力計画を先に作成してください。

市川市

2制度を、補助額・対象・申請時期・注意点の順で比較

子育て世帯同居・近居スタート応援補助金

最大 30 万円



公式ページ

補助額

- 基本 10万円 新築・購入・建替え
- 市外転入加算 +10万円 市外から転入し同居・近居
- ZEH加算 +10万円 ZEH住宅として認証

対象となる世帯

- 入居時に 小学校就学前の子ども がいる世帯（出産予定を含む）
- 申請者は住宅を取得する子育て世帯。祖父母世帯からの申請は不可

期間・確認事項

- 申請期間 | 2026年5月1日～2027年3月31日
- 申請方法 | オンライン、郵送または窓口。申請時点で登記・住民登録完了

ZEH加算は「BELS取得だけ」では対象になりません BELS評価書にZEH住宅であることと一次エネルギー消費削減率が記載されている必要があります。ZEH水準住宅は加算対象外です。

スマートハウス関連設備導入費補助金

太陽光 5 万円／kW・上限22.5万円



公式ページ

補助額

- 住宅用太陽光 | 5万円／kW・上限22万5,000円
- 定置用蓄電池 | 上限7万円（太陽光設置が条件）
- V2H | 対象経費の1／10・上限25万円
- EV・PHV | 太陽光併設10万円、太陽光 + V2H併設15万円

太陽光の重要条件

- 申請者が自ら居住する市川市内の住宅
- 太陽光設備のリース契約は対象外

注文住宅に必要な資料

- 太陽光の金額内訳が分かる見積書・契約書

申請期限：2027年3月31日必着 設置完了後の申請。先着順で、太陽光とその他設備は別予算枠です。

鎌ヶ谷市

2制度を、補助額・対象・申請時期・注意点の順で比較

結婚新生活支援事業

最大 60 万円



公式ページ

補助上限

- 夫婦とも29歳以下 60万円 婚姻日時点
- 夫婦とも39歳以下 30万円 29歳以下世帯を除く

注文住宅で対象となる費用

- 住宅の取得費（新築住宅の取得を含む）
- 対象外：土地代、倉庫・車庫、門・フェンス・植栽等の外構、家電購入・設置費。

主な世帯要件

- 2026年1月1日～2027年3月31日に婚姻届が受理
- 申請時に夫婦が対象住宅へ居住し、住民登録

申請期間：2026年4月1日～2027年3月31日 予算到達で終了。工事請負契約書・支払証明で住宅取得費と土地・外構等を分けて確認できるようにしてください。

住宅用設備等脱炭素化促進事業

太陽光 1 万円／kW・上限3万円



公式ページ

主な補助額

- 太陽光 | 1万円／kW・上限3万円
- エネファーム | 上限10万円
- 蓄電池 | 上限10万円
- V2H | 購入費の1／10・上限25万円
- EV・PHEV | 太陽光 + V2H併設15万円／太陽光併設10万円

新築住宅の適用

- 市内に新築・増改築した住宅への太陽光等が対象
- 未使用設備、申請時まで設置または引渡し完了

お申込みのポイント

- 申請期限：2027年1月29日17時

浄化槽補助は新築・建替えとも対象外 鎌ヶ谷市の令和8年度合併処理浄化槽補助は転換専用。新築・建替え・集合住宅は交付対象外です。

柏市

2制度を、補助額・対象・申請時期・注意点の順で比較

太陽光発電設備設置加速化補助金

上限 35 万円・受付停止中



公式ページ

補助額

- 補助対象経費の10/10 7万円/kW 最大5kW・上限35万円

設備要件

- FIT等の認定を取得しない

新築契約の分離が必須

- 補助金交付決定前の太陽光契約は対象外
- 住宅請負・売買契約に太陽光が含まれると対象外

新規受付停止：2026年6月2日更新 執行予定額到達見込みのため受付停止。再開時は柏市公式ページで告知されます。

ゼロカーボンシティ促進総合補助金

V2H 25 万円・上限



公式ページ

注文住宅で使いやすい設備

- エネファーム | 上限10万円
- 蓄電池 | 上限7万円・太陽光併設必須
- V2H | 対象経費の1/10・上限25万円
- EV・PHEV | 太陽光 + V2Hで15万円/太陽光で10万円

予算・受付

- 受付：2026年5月1日～2027年2月26日
- 設備導入完了後に申請

注文住宅での注意

- 蓄電池は太陽光の併設を証明
- エコ窓改修は既存住宅向けのため新築対象外

太陽光本体は別制度 太陽光発電設備は加速化補助金の対象で、現在は新規受付停止。このページの補助は蓄電池・V2H等です。

船橋市

2制度を、補助額・対象・申請時期・注意点の順で比較

住宅用設備等脱炭素化促進事業

太陽光 1.5 万円／kW・上限6万円



公式ページ

補助額

- 太陽光 | 1.5万円／kW・上限6万円
- エネファーム | 10万円
- 蓄電池 | 7万円
- V2H | 購入費の1／10・上限25万円
- EV・PHEV | 太陽光＋V2H併設15万円／太陽光併設10万円

太陽光の要件

- 蓄電システムまたはHEMSを併設

申請・予算

- 申請：2026年5月1日～2027年2月26日
- 設備設置後に申請、先着順

施工中の写真を工程表に入れる パネルが一部でも写真で確認できないと受付不可。屋根工事の完了前に全モジュールと銘板を撮影してください。

高度処理型合併処理浄化槽 転換補助

建替え時 57 万円・6～10人槽



公式ページ

建替え時の補助上限

- 5人槽 47.4万円 高度窒素除去型
- 6～10人槽 57万円 高度窒素除去型
- 建築確認を伴う建替えでは、撤去費・宅内配管費の上乗せは対象外。

対象になる建替え

- 下水道事業計画区域外等の対象区域
- 建替え・増改築に伴う転換も対象

期限と通常転換の上乗せ

- 申請：2026年4月1日～12月28日

解体・更地化の前に申請 新築、すでに更地の建替え、既存槽が合併処理浄化槽の場合は対象外。既存建物・既存槽の撤去前かつ浄化槽工事着手前に相談・申請が必要です。

我孫子市

2制度を、補助額・対象・申請時期・注意点の順で比較

住宅用設備等脱炭素化促進事業

太陽光 8 万円・上限



公式ページ

補助額

- 太陽光 | 2万円／kW・上限8万円
- エネファーム | 上限10万円
- 蓄電池 | 上限7万円・太陽光併設
- V2H | 1／10・上限25万円
- EV・PHEV | 太陽光＋V2Hで15万円／太陽光で10万円

新築時の対象判定

- 新築工事中でも設備工事着工前なら蓄電池等は対象
- 新築と同時に設置する太陽光は対象外

申請・受付状況

- 契約後、設備工事着手前に申請
- 申請：2026年4月1日～2027年2月1日

太陽光は引渡し後の別工事に分ける 市補助を使うなら、住宅新築と同時施工にせず、建築完了後に別契約・別着工とする必要があります。

高度処理型合併処理浄化槽補助金

最大 40.8 万円・10人槽



公式ページ

設置補助額

- 5人槽 34.2万円
- 6～7人槽 36.3万円
- 8～10人槽 40.8万円

対象

- 下水道供用区域・地域し尿処理施設区域外
- 販売目的の浄化槽付き住宅は対象外

転換上乗せと申請

- 単独槽撤去：上限18万円
- 上乗せは建替えによる転換を除く

住所で対象区域を確認 新築でも本体設置補助は対象になり得ますが、下水道供用区域等は対象外。土地契約・設計の初期に資源循環推進課へ確認してください。

野田市

2制度を、補助額・対象・申請時期・注意点の順で比較

結婚新生活支援事業

最大 60 万円



公式ページ

補助上限

- 夫婦ともに29歳以下 60万円 婚姻日の年齢で判定
- 夫婦ともに39歳以下 30万円 上記以外

注文住宅で対象となる費用

- 婚姻を機に野田市内で新たに住宅を取得した費用
- 支払対象期間：2026年4月1日～2027年3月31日。婚姻届提出日の60日前より前に支払った部分は対象外。

主な要件

- 2026年1月1日～2027年3月31日に婚姻届を提出・受理
- 申請日に夫婦のいずれかが対象住宅に居住し、野田市に住所を有する

申請前に必ず企画調整課へ相談 市は婚姻後3か月以内を目安に早めの相談を案内しています。予算到達で受付終了する場合があります。

住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金

V2H 25 万円／蓄電池7万円



公式ページ

太陽光と組み合わせる設備

- 定置用蓄電池 | 上限7万円・太陽光併設
- V2H | 対象経費の1／10・上限25万円 太陽光＋EVまたはPHVが必要
- EV・PHV | 太陽光併設：上限10万円 太陽光＋V2H：上限15万円

申請条件

- 2026年度内に未使用設備の設置工事を開始・完了
- 工事完了・支払完了後に申請

太陽光パネル単体への補助はありません 令和8年度の対象は、太陽光を併設する蓄電池・V2H・EV等です。

東京都全域

2制度を、補助額・対象・申請時期・注意点の順で比較

東京ゼロエミ住宅普及促進事業

戸建・水準A 240 万円＋設備助成



公式ページ

水準別 | 戸建住宅の性能と建設費助成

- 水準 | 外皮平均熱貫流率 UA (W/㎡・K) | 国の省エネ基準からの削減率 | 助成額
- 水準C | 0.60以下 | 30%以上 | 40万円/戸
- 水準B | 0.46以下 | 40%以上 | 160万円/戸
- 水準A | 0.35以下 | 45%以上 | 240万円/戸

設備助成 | 太陽光・蓄電池・V2H

- 太陽光 3.6kWまで | 12万円/kW・上限36万円 | オール電化は13万円/kW・上限39万円
- 太陽光は未使用品・合計50kW未満。機能性PVは製品区分により1～10万円/kWを加算。蓄電池は対象登録品を使用し、2026年10月1日以降の設計確認申請では令和8年度SII登録品が必要です。

対象となる住宅・申請者

- 東京都内に新築・建替える住宅。延床面積の合計2,000㎡未満

手続きの順序 | 認証と助成は別手続き

- 認証審査機関へ 設計確認申請 設計確認書を受領 助成金を交付申請 工事完了・完了検査 認証書を受領 実績報告・請求 金額確定後に入金
- 助成金受付：2026年4月1日～2027年3月31日。交付申請は原則電子申請で、受付最終日は17時まで。助成申請は工事完了前・認証書交付前に済ませます。
- 着手前に設計確認申請。対象工事を先に始めると対象外。

家庭における太陽光発電導入促進事業

3.6kW以下 12 万円/kW



公式ページ

新築住宅の助成額

- 3.6kW以下 12万円/kW 上限36万円
- 3.6kW超 10万円/kW 50kW未満・対象経費が上限

対象設備の主な要件

- 未使用品を都内住宅または敷地内に新規設置

制度選択

- 東京ゼロエミ住宅を建築 | 東京ゼロエミ住宅側の太陽光設備助成を利用
- 一般の新築住宅 | 本ページの太陽光発電導入促進事業を検討

原則、契約前に事前申込 2026年度の事前申込は5月29日開始。受付通知後に契約・着工する流れです。

葛飾区 | 建替え・不燃化

2制度を、補助額・対象・申請時期・注意点の順で比較

木造住宅 建替え助成

最大 220 万円



公式ページ

助成額

- 耐震診断時に算定する耐震改修概算見積額
- 建替え工事に要する費用
- 次のいずれか低い金額の 2/3 上限220万円

既存住宅の要件

- 葛飾区内の2階建て以下の木造住宅
- 建替え承認前に工事契約・着工していない

建替え後の住宅

- 耐火建築物等、または準耐火建築物等
- 省令準耐火建築物等は本助成の対象外

手続きの順番

- 区へ相談・無料診断申請 耐震診断 評点1.0未満 建替え承認申請 承認後に契約・着工
- 建替え助成と除却助成は併用不可。国・都の省エネ補助と併用できない場合があります。

令和8年度の承認申請期限：2026年12月11日 間に合わない場合は区へ相談。必ず契約前に建築課へ確認してください。

不燃化特区内 木造住宅建替え助成

除却＋設計 220 万円＋建築費助成



公式ページ

対象エリア

- 四つ木一・二丁目
- 東四つ木三・四丁目
- 東立石四丁目
- 堀切二丁目周辺・四丁目
- 堀切は区域内外があるため、住所ごとに案内図で確認。

既存建物・申請者の要件

- 主要構造部が木造または軽量鉄骨造
- 所有者または2親等以内の親族が申請

助成額の構成

- 1 除却 | 延床面積 × 36,000円と実費の低い方

建替え後の住宅

- 既存住宅と同じ敷地の全部または一部に新築
- 新築建物は関係法令・地区計画等に適合

工事前に都市計画課へ相談 対象区域・既存建物・新築構造の判定後、承認を受けてから契約・着工してください。

葛飾区 | 高断熱住宅・省エネ設備

注文住宅・建替えて判断に必要な条件を整理



公式ページ

かつしかエコ助成金

高断熱住宅：15～110万円／戸

新築の中心は「高断熱住宅」助成

等級5 15万円	等級6 60万円	等級7 80万円	正式なZEH + 30万円
-------------	-------------	-------------	------------------

- 葛飾区内に新築し、自ら居住する個人が対象。
- 引渡し日から交付申請書の提出まで1年以内。
- 建設住宅性能評価書または第三者評価のBELS評価書で、断熱等級を証明。
- 長期優良住宅の認定は不要。延べ床面積の最低要件も設けられていません。

「国のZEH水準」と「葛飾区のZEH加算」は別判定

- 葛飾区の30万円加算は、BELS評価書に正式な「ZEH」表示がある住宅。
- Nearly ZEH・ZEH Orientedは30万円加算の対象外。

太陽光・蓄電池・HEMS等

- 太陽光発電：6万円／kW・上限30万円
- 蓄電池：対象経費の1／4・上限20万円
- HEMS：2万円／1台
- V2H：本体価格の1／3・上限15万円
- 太陽光＋蓄電池：5万円加算／太陽光＋HEMS：1万円加算

国・都制度との併用

- 国・都の補助制度と原則併用可能。
- 補助金合計が助成対象経費を超える場合は、超過分を減額。
- 建替え助成など、別制度側に併用制限がある場合は事前確認。

高断熱住宅 | 事後申請

住宅の引渡し後に申請。引渡しから1年以内かつ、令和9年3月31日必着。事前協議4週間前の対象ではありません。

太陽光・蓄電池・HEMS等 | 原則事前協議

対象設備は原則、工事着工または引渡しの4週間前までに申込み。区の回答到着後に工事・引渡しへ進みます。

国ZEH水準＋区等級5
35万円＋15万円＝計50万円

国GX＋区等級6
110万円＋60万円＝計170万円

正式なZEHの場合
区助成は断熱等級額に30万円加算

江戸川区

2制度を、補助額・対象・申請時期・注意点の順で比較

不燃化特区 耐火建築物等建替え助成

除却 2.3 万円／㎡＋建築費



公式ページ

助成内容

- 老朽建築物取壊し | 実費と延床面積×2.3万円の低い額
- 石綿調査・除去 | 実費と延床面積×1万円の低い額
- 耐火建築物等の新築 | 1～3階の床面積に応じた区基準額

対象4地区

- 南小岩七・八丁目周辺
- 事業期限は2031年3月31日まで延長。

建替え要件

- 1981年6月1日以前の旧耐震木造を除却
- 除却助成後に耐火・準耐火建築物を新築

フラット35地域連携型の対象事業 江戸川区から利用対象証明書を取得すると、地域活性化型として当初5年間・年▲0.25%の金利引下げ対象になり得ます。

老朽住宅除却助成制度

上限 100 万円・一部地域等



公式ページ

助成の位置づけ

- 旧耐震住宅の除却費 最大100万円
- 一部の対象地域と空き家は、令和8年度から上限50万円を100万円へ拡充。通常区分・算定額は個別確認。

対象となる住宅

- 1981年5月31日以前の旧耐震基準で建築
- 予算上限で受付終了

令和8年度の期限

- 除却の申請期限：2026年12月25日
- 工期が間に合うか解体業者と申請前に確認

フラット35地域連携型の対象事業 江戸川区の利用対象証明書を取得すると、防災対策の地域活性化型として当初5年間・年▲0.25%の対象になり得ます。

足立区 | 除却・建替え

2制度を、補助額・対象・申請時期・注意点の順で比較

木造住宅・建築物への耐震助成（除却）

特定地域 200 万円／一般150万円



公式ページ

助成額

- 一般地域 最大150万円 除却工事費の9割
- 特定地域 最大200万円 除却工事費の9割
- 助成率・上限額・延床面積による上限算定のうち、適用される低い額。消費税対象外、千円未満切捨て。

対象となり得る住宅

- 旧耐震 | 1981年5月31日以前の旧耐震基準で建築された居住用建築物等
- 新耐震木造 | 1981年6月1日～2000年5月31日に着工した、2階建て以下の在来軸組工法の木造住宅

建替え案件での注意

- 足立区の助成を受けた耐震診断が必要
- 診断契約・除却契約の前に、それぞれ助成申請

「建替え工事150万円」ではありません この制度が補助するのは既存住宅の除却費です。新築建物の工事費を補助する制度ではありません。

不燃化建替え費用・建築費助成

解体費 280 万円＋設計＋建築



公式ページ

助成の構成

- 解体費 | 最大280万円
- 設計・監理費 | 最大70万円（延床150㎡以上の場合）
- 建築費 | 新築構造・1～3階床面積等に応じた額
- 高齢者世帯加算 | 要件を満たす二世帯住宅等に 一律200万円

対象区域

- 西新井駅西口周辺地区、または足立区中南部一帯地区のうち、防災街区整備地区計画区域内。
- 町丁目の一部のみが対象となる場所があります。住所ではなく、区の区域図で敷地ごとに判定してください。

建替え要件

- 既存建物が木造または軽量鉄骨造
- 建替え後は耐火建築物または準耐火建築物

工事着手前に申請 既存建物を壊す前、新築工事を始める前に、対象区域・構造・助成額を建築防災課で確認してください。

足立区 | 不燃化・省エネ

2制度を、補助額・対象・申請時期・注意点の順で比較

都市防災不燃化促進事業

対象区域限定 建築費 + 除却費等



公式ページ

対象となる主な沿道

- 補助136号線 扇・本木地区
- 補助138号線 西新井駅西口地区
- 補助138号線 興野・本木地区
- 補助138号線 江北地区
- 補助261号線 西竹の塚地区

注文住宅で対象になる内容

- 燃えにくい建物を新築・建替える際の建築費の一部

ご計画の初期に確認すること

- 2030年3月31日 | 補助136号線扇・本木、補助138号線興野・本木
- 敷地が対象沿道30m内か 防火地域・高度地区の指定 既存建物の構造・築年 新築建物の耐火性能 建築主・用途の適格性 緑化等の追加基準

着工後は申請不可 工事着手のおおむね1か月前までに助成申請が必要です。設計初期に建築防災課へ事前相談してください。

太陽光発電システム・蓄電池設置費補助金

区内事業者利用 28.8 万円／通常24万円



公式ページ

太陽光発電の補助額

- 通常 6万円／kW 上限24万円
- 区内事業者と契約 7.2万円／kW 上限28万8,000円

蓄電池

- 通常 | 上限5万円
- 区内事業者と契約 | 上限6万円

主な要件

- 区内建築物に未使用設備を新規設置
- リース、買替え、2台目以降の増設は対象外

2026年度は4期制・各期予算制 第2期は7月1日～9月30日。第3期10月1日～12月28日、第4期2027年1月4日～2月26日。各期数日で終了する場合があります。

三郷市・八潮市

2制度を、補助額・対象・申請時期・注意点の順で比較

家庭用ゼロカーボン促進補助金

EV・PHEV 10万円



公式ページ

補助対象

- EV・PHEV 10万円
- 住宅への給電機能と、住宅側からの充電機能の両方が必須。

主な要件

- 三郷市民、市税等完納
- 中古・リース対象外

申請

- 受付：2026年5月1日～12月25日

太陽光・蓄電池の市補助ではありません 令和8年度の公式ページで確認できる家庭用ゼロカーボン補助はEV・PHEVのみ。住宅本体の新築費には使えません。

太陽光発電システム等設置費補助金

蓄電池・V2H 5万円



公式ページ

住宅用の補助額

- 太陽光（1～10kW未満） | 3万円
- エネファーム | 1万円
- エコキュート | 1万円
- 蓄電池 | 5万円
- V2H | 5万円

対象者

- 自ら居住する八潮市内住宅へ設置
- 申請時に八潮市民、市税等完納

申請

- 2026年4月1日～2027年3月23日
- 設置工事完了後に窓口申請、郵送不可

太陽光は電力会社との特定契約資料が必要 モジュール配置図、設備型式、設置完了写真とともに、特定契約を確認できる書類を保管してください。

越谷市・吉川市

2制度を、補助額・対象・申請時期・注意点の順で比較

ゼロカーボン推進補助金

ZEH 20 万円



公式ページ

家庭用の補助額

- ZEH新築 | 20万円
- 太陽光 | 2万円／kW・上限8万円、市内事業者なら10万円
- 蓄電池 | 5万円
- V2H | 5万円
- EV・PHEV | 5万円

ZEH新築の要件

- BELSでZEHを証明できる住宅
- Nearly ZEH・ZEH Orientedは対象外

後期の工程

- 10月5日申請開始、電子フォームも同日公開予定
- 設計図・見積契約・着工前写真・BELS等を準備

前期終了／後期：2026年10月5日～16日 受付期間外は申請不可。予算超過時は抽選、交付決定前の購入・着工は対象外です。

住宅用太陽光発電設備等設置事業補助金

太陽光＋蓄電池 10 万円



公式ページ

補助額

- 太陽光4kW未満 3万円
- 太陽光4kW以上 4万円
- 蓄電池のみ 5万円
- 太陽光＋蓄電池：定額10万円

ZEH新築の要件

- ZEH新築に合わせて対象設備を設置

申請

- 受付開始：2026年4月1日
- 工事完了後に申請

一般の新築ではなくZEH新築が対象 新築住宅で利用する場合、国ZEH補助金の額確定通知が必要。計画段階で国ZEH補助とのスケジュールを合わせてください。

千葉県 | 比較早見表

自治体ごとの制度・フラット35・新築建替え条件を一覧で比較

注文住宅・建替えて確認したい制度

自治体	主な掲載制度	フラット35	浄化槽の新築・建替え
松戸	親元近居・結婚・省エネ設備	○ 子育て支援	敷地条件により確認
流山	太陽光・蓄電池（2制度）	－	敷地条件により確認
市川	近居・省エネ設備	－	敷地条件により確認
鎌ヶ谷	結婚・太陽光・蓄電池	－	× 新築・建替え対象外
柏	太陽光・蓄電池等	－	敷地条件により確認
船橋	太陽光・浄化槽	－	△ 建替え転換のみ
我孫子	省エネ設備・浄化槽	△ 改修のみ	○ 新規設置可
野田	結婚・省エネ設備	－	敷地条件により確認

記号：○ 注文住宅に利用可能性あり／△ 条件限定／× 新築・建替えは明示対象外／－ 現行のJHF連携一覧に掲載なし。

契約・着工前

- 松戸の親元近居は請負契約前に事前相談
- 柏の高額太陽光は交付決定前の契約が対象外

完成・設置後

- 市川・鎌ヶ谷の設備補助は完成資料を準備
- 流山は引渡日・設備写真・領収書を確認

主な期限

- 松戸結婚新生活：2027年3月31日
- 鎌ヶ谷設備：2027年1月29日17時

併用・対象

- 国費を含む住宅取得補助は対象経費を照合
- 浄化槽は新築・建替え対象外の自治体あり



連携自治体一覧

東京都・埼玉県 | 比較早見表

自治体ごとの制度・フラット35・新築建替え条件を一覧で比較

注文住宅・建替えで確認したい制度

自治体	主な掲載制度	フラット35	補足
東京都全域	東京ゼロエミ住宅・太陽光	○ グリーン化	ゼロエミ水準A・Bが連携対象
葛飾区	建替え・不燃化・太陽光	○ 防災	東京都全域制度も対象
江戸川区	不燃化建替え・除却	○ 防災	東京都全域制度も対象
足立区	除却・不燃化・太陽光	○ 防災	東京都全域制度も対象
三郷	住宅給電対応EV	－	市の住宅用太陽光補助は確認できず
八潮	太陽光・蓄電池等	－	設置後に申請
越谷	ZEH・太陽光・蓄電池	－	後期10/5～10/16
吉川	ZEH・太陽光・蓄電池	－	浄化槽は新築・建替え対象外

契約・着工前

- 東京太陽光は原則、受付通知後に契約
- 葛飾・江戸川・足立の建替えは事前承認

完成・設置後

- 八潮は設置工事完了後に窓口申請
- 吉川は工事完了後、国ZEH通知等を提出

主な期限

- 越谷後期：2026年10月5日～16日
- 足立設備補助は4期制・各期予算制

区域・併用

- 不燃化助成は対象区域を敷地単位で確認
- 東京都・区制度の対象経費重複を照合



連携自治体一覧